

政策相互参照と物語型情報共有が地域防災政策の充実度に及ぼす影響に関する基礎調査

佐藤 翔紀¹・高橋 祐貴²・川端 祐一郎³・宮川 愛由⁴・藤井 聡⁵

¹正会員 東京地下鉄株式会社 (〒110-0015 東京都台東区東上野3-19-6)

E-mail: st331q@gmail.com

²正会員 国土交通省 (〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3)

E-mail: takahashi-y8311@mlit.go.jp

³正会員 京都大学助教 大学院工学研究科 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)

E-mail: kawabata.yuichiro@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

⁴正会員 京都大学特任准教授 レジリエンス実践ユニット (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)

E-mail: miyakawa@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

⁵正会員 京都大学教授 大学院工学研究科 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)

E-mail: fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

自然災害のリスクが高い我が国においては、中央政府と地方自治体双方の努力により「ナショナル・レジリエンス」を確保することが急務となっている。国のみならず地方自治体の取り組みが重要な役割を担っており、その実態の把握と、取り組みを改善する手段についての研究が不可欠である。本研究では、地方自治体に対するアンケートを行い、地方自治体における防災政策の現状を確認するとともに、防災に関する地方自治体間のやり取りや、近年公共政策の領域においても活用の可能性が指摘される物語型の情報共有が、防災政策の充実を促す傾向が観察されるか否かを検証する。

Key Words : public policy, national resilience, diffusion of policy, regional disaster prevention planning

1. 研究の背景と目的

(1) 地域防災の重要性

日本は自然災害のリスクが高い国であり、2011年に発生した東日本大震災においては、直接的な人的・物的被害のみならず、サプライチェーンの寸断、生産の低迷、倒産や失業者数の増加などにより、日本のみならず、世界の経済活動に大きな影響が及んだ¹⁾。さらには今後、東日本大震災を上回る自然災害の発生の可能性も指摘されている。その中でも代表的なものが大規模地震である。政府の地震調査研究推進本部では、南海トラフ沿いを震源とする、M8からM9クラスの巨大な海溝型地震の2015年から30年以内の発生確率が70%程度と試算され²⁾、死者は最大で32万3000人³⁾、経済被害は最大で220兆円に達する⁴⁾と指摘されている。

こうした危機的状況を踏まえ、社会の様々な領域で「レジリエンス」(強靱性)の確保が必要と指摘されており、これらを総合するものとしての「ナショナル・レ

ジリエンス」(国全体のレジリエンス)の向上が喫緊の課題となっている。レジリエンスとは一般に、何らかの危機を乗り越える力を意味し、より具体的には「致命傷を受けない」「被害を最小化する」「すぐに回復する」を満たすような性質を指す。また、レジリエンスを構成する二つの力として、ショック耐性(危機によるダメージを最小化する力)、回復力(被ったダメージをすぐに回復する力)が挙げられる⁵⁾。

日本政府においてはすでにナショナル・レジリエンス確保に向けた取り組みが進められており、2013年12月には内閣総理大臣をトップとする閣僚級の「国土強靱化推進本部」が設置され、2014年6月には国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となる「国土強靱化基本計画」が決定された。

こうした国土強靱化の取り組みを実効性あるものにするためには、国における取り組みのみならず、地方公共団体(以下、本稿では「地方自治体」と記述する)や民間事業者を含め、関係者が総力を挙げて取り組むことが

不可欠である。特に地域ごとの事情の違いを踏まえて実務を執り行う地方自治体の取り組みは重要であり、地方自治体の強靱化計画である「国土強靱化地域計画」（以下、地域計画）の策定促進に向け、ガイドラインの策定が行われている。実際に、安倍首相が「先進事例を共有し、効果的な施策を目指します」と述べた⁶⁾ように、強靱化の先進事例の共有も重視され、地域計画の策定場面において、国は助言を行うと共に、検討過程等について情報を収集し、集約することで、優良事例とノウハウを全国各地の自治体に提供する取り組みを実施している。さらに、十分なノウハウや資源がない地方自治体に向けた専門家の派遣や制度的・財政的支援が行われている。

(2) 自治体間の政策波及

国は様々な形で地方自治体を支援し得るのであるが、地域ごとの事情を考慮するには限界がある。一方、自治体の側は地域の事情には明るい一方で政策の立案リソースには限りがある。そこで、似た事情を抱える自治体同士が相互に協力することが、政策の改善において重要な役割を果たす可能性がある。

先進的な政策事例がある主体から他の主体へと広がる過程を分析する研究として、政治学や公共政策学における政策波及・移転の研究が存在する。政策波及とは、「ある自治体は何らかのきっかけで最初にある政策を立案し、それが類似の問題関心を持つ別の自治体に採用され、さらに時間の経過と共にほかの多くの自治体に採用される現象」⁷⁾とされている。政策の移転の過程とその要因に注目する政策波及研究に対し、より政策の内容の変化に着目したものが政策移転（研究）であるが、両者は似通った概念である⁸⁾。

日本における政策波及の研究を振り返ると、村松ら⁹⁾が政策波及過程の理論的整理を試み、波及を自治体から他の自治体への直接波及、自治体から国を経由して他の自治体に及ぶ波及、ある自治体の政策が国によって拒絶されたのにも拘らず他の自治体に採用される波及の三つに分類している。また理論的整理の他に、地方自治体の条例の波及についての事例研究の蓄積が存在する。例えば、馬場ら¹⁰⁾は、環境・エネルギー系の条例・計画を対象とし、その波及過程を分析し、国の関与以前に革新的な一部の自治体が先行的に条例・計画を策定し、国の関与以降に多くの自治体が続く構造が見られることを示している。また古川・森川¹¹⁾は、自治体が国の政策と同様の政策を競って採用しようとする「横並び競争」と共に、首長の熱意など、政治的要因も重要であると指摘している。その他にも、高校入試改革の普及を扱った中澤¹²⁾の研究などが存在している。また逆に、秋吉⁸⁾が指摘するように、航空輸送産業における規制緩和において、政策が移転の過程で変容した結果、所期の政策効果が挙げら

れなかったという例もある。

伊藤は日本の自治体間における政策波及について体系化を試み、既往の諸研究を統合した理論を示してきた¹³⁾。伊藤は、自治体の政策立案過程における相互依存行動を「動的相互依存モデル」という形でモデル化している。動的相互依存モデルは、自治体が相互に影響を与え合いながら自前の政策資源を用いて地方独自の新政策を生み出し、時には国政レベルで実現しない政策転換を成し遂げるメカニズムを明らかにしようとする理論モデルであり、「内生条件への対応」「相互参照」「横並び競争」の3つのメカニズムからなる。内生条件とは、当該自治体が管轄する領域の政治的・社会的・経済的条件を指す。また、相互参照は、政策決定に際して他の自治体を参考にする行動であり、横並び競争とは、国が政策を採用した後、国が推進する政策と同様の政策を採用する行動であると定義づけられている。この内、「相互参照」について、伊藤¹⁴⁾は、景観条例を対象とし、内容の類似度から自治体間の相互参照の経路を割り出すことを試み、景観条例に関しては、地理的に近い自治体を相互参照の対象にするという仮説は支持されない一方で、規模が近い自治体間や、政策の目的が共通している自治体間の相互参照が行われる傾向にあることを指摘している。

(3) 公共政策と物語型コミュニケーション

近年、公共政策の立案や推進の過程における「物語」の役割に関する研究が蓄積されつつあり、川端・藤井は物語型コミュニケーションに関する研究の系譜を概観した上で公共政策分野におけるその意義を総括的に論じている¹⁵⁾。

「物語」には統一された定義はないものの、例えば「具体的な出来事や経験を順序だてて語る行為、およびその産物」と定義される¹⁶⁾。物語の概念は、近年、人間の心理や行動、社会現象を分析するための手法（又は分析対象）として、社会科学等の諸分野で注目されているものである。既往の諸研究では、物語型の思考やコミュニケーションが、関心の強化や記憶・想起の向上、思い込みの除去といった様々な効果を有していることが実証されている。例えば、公共政策における物語の活用に関する研究として、矢守¹⁷⁾は震災に遭った人の物語を記したカードを用いる災害対応カードゲーム教材「クロスロード」を作成し、ゲームへの参加を通して物語に触れることにより、様々な人々や組織、地域の防災力を高めることを試みている。また、川端ら¹⁸⁾は、公共政策を題材として物語型コミュニケーションの効果を実証的に検証し、いくつかの条件の下で、説明文型情報を提示されるよりも物語型情報を提示されるほうが、情報に対する印象の鮮明さ、納得感、関心、当事者意識が増大する場合があるという知見を得ている。

そこで本研究では、自治体内で防災政策が検討・実施される際、あるいは自治体と他の主体との間で防災に関わる知見が交換される際にも、自治体内外で物語型のコミュニケーションが用いられることで豊かな情報共有が可能になり、ひいてはそれが自治体防災政策の促進にも繋がり得るのではないかと想定する。

(4) 本研究の目的

上述の議論をまとめれば、自治体が行う地域防災政策は我が国の国土強靱性の確保上極めて重要であり、自治体の政策の改善には国の支援や各自治体個別の努力のみならず自治体間での情報交換も大きな役割を果たすと考えられ、また自治体内外における物語型コミュニケーションも地域防災政策の充実化に貢献し得るという可能性が考えられる。

ところが現在のところ、防災政策については自治体間の政策参照や情報交換の実態を調査した研究が筆者らの知る限りない状況にあり、それが地域の防災政策の充実度と関係しているのかは明らかでない。また自治体の防災政策における物語型のコミュニケーションの活用実態や、それが地域防災政策の充実に及ぼす影響についても未だ研究がなされていない状況である。

そこで本研究では、自治体間の相互参照や物語型コミュニケーションの活用といった行為が地域防災政策充実の方途となり得るのか否かを検討するための基礎的な知見を得ることを目的として、地方自治体に対し郵送アンケート調査を行い、地方自治体の防災政策の現状、他の自治体の防災政策に関する参照実態、そして自治体内及び自治体間での物語型の情報共有の実態の関係について分析する。

2. アンケート調査概要

(1) 調査概要

本研究では上述の目的に基づき、郵送によるアンケート調査を実施した。調査票配布から返信票発送までの期間は、2015年12月10日から2015年12月25日の16日間であった。

照会対象はすべての都道府県、市、東京23区を含めた全国859自治体の防災担当部署とした。実施概要を表-1に示す。859自治体に質問紙を郵送したところ、343自治体（都道府県17、市区町村326）から有効回答を得ることができ、全体の回収率は39.9%であった。地域ごとの回収結果を、表-2に示す。いずれの地域も回収率は30%台前半から40%台前半と、地域ごとに大きな偏りはない。

表-1 アンケート調査概要

対象自治体	都道府県、市、東京23区（計859自治体）
実施期間	2015年12月10日～25日
調査方法	発信：郵送 返信：郵送又はFAX
回答方法	選択式及び自由記述式

表-2 郵送調査回収率

地域	配布数	回収数	回収率
北海道	36	16	44%
東北地方	81	30	37%
関東地方	210	82	39%
中部地方	173	77	45%
関西地方	132	44	33%
中国地方	59	25	42%
四国地方	42	16	38%
九州・沖縄地方	126	46	37%
自治体名記載なし	-	7	-
合計	859	343	40%

(2) 調査項目の設定

以下に、本研究で実施したアンケート調査項目の概要を示す。

a) 自治体の防災対策の現状

自治体の防災対策の現状を把握するためのアンケート項目は、2003年に総務省消防庁が実施した、「地方公共団体の地域防災力・危機管理能力評価指針」¹⁹⁾を参考とした。この指針は、地方公共団体の防災・危機管理体制を客観的に評価するために策定されたものであり、二択または四択で回答する約800の質問から構成される。本研究ではこの内、災害の種類に依らない、全自治体が回答可能な質問である「共通の質問」より、小分類ごとに一項目ずつ、計52問質問を抽出した上で、「はい」「いいえ」の二択で回答可能となるよう表現を改めている（付録1）。さらに、総合的な防災対策の一つである国土強靱化地域計画の策定状況について五択での回答を要請した（付録2）。

なお本調査票においては、調査対象が自治体担当者であることから、防災「政策」よりも各担当における個別具体的な取り組みをイメージしやすい「施策」「対策」という文言を用いている。

b) 物語型の情報共有の実態

自治体の地域防災に関する物語型情報共有の実態を把握するために、計10項目の質問を作成した（付録3）。これらは「全くそう思わない」から「とてもそう思う」の7件法での回答を要請した。

これらの質問項目は、既往の物語研究を参考に、エピソード

ソード形式での知識の伝達、過去の出来事の記憶と共有、未来の出来事に関する想像といった観点で、地域の防災に関する情報の共有実態を尋ねるものである。

c) 他自治体の防災政策の参照実態

自治体の防災政策の参照実態を把握する項目として、実際に最近防災政策を参照した自治体やその選定理由、参照のきっかけ、参照手段、参照内容、参照頻度、双方向やり取りの有無、参照の意義に関する認識、被災地視察の有無、被災地視察の意義に関する認識について、質問項目を作成した（付録4）。

3. アンケート結果・基本分析

(1) データ整理

防災対策の現状に関する質問は、質問ごとに「はい」と答えたものを1点、「いいえ」と答えたものを0点とし、計52問の得点の加算平均を「防災現況得点（合計）」とした。また対策の種類別に6つに細分化されており、それぞれ「地域防災計画」「計画・手続き」「災害発生後対応」「訓練・対外協力」「防災設備」「計画見直し・評価」としている。

なお、これが6つの種別ごとに、無効な回答が1問でも含まれていた自治体に関しては集計から除外しているため、種別によって回答数は異なる（合計点は、全体で1問でも無効な回答が含まれる自治体を除外）。

国土強靱化地域計画の策定状況に関する項目は、「国土強靱化地域計画を策定済みである」を4点、「国土強靱化地域計画を策定中である」を3点、「国土強靱化地域計画の策定を検討している」を2点、「国土強靱化地域計画の策定は検討していない」を1点、「国土強靱化地域計画の存在を知らなかった」を0点として、その得点を「強靱化得点」とした。

物語型情報共有の利用実態に関する項目は7件法で訪ねているため、「とてもそう思う」を7点、「全くそう

思わない」を1点として、計10問の加算平均を「物語得点」とした。なおここでも、無効な回答が1問でも含まれていた自治体に関しては物語得点の分析からは除外している。

(2) 集計・分析結果

a) 各得点集計結果

表-3に、防災現況得点、強靱化得点、物語得点の回答者数（n）、平均値（Mean）、標準偏差（SD）を示す。

なお「物語得点」の個別項目間に大きな回答傾向の違いが無いかを確認するため、クロンバックの α 係数を算出して信頼性分析を行ったところ、 $\alpha = 0.86$ となり、十分な信頼性が認められた。

b) 自治体の防災対策の現状と物語利用の相関分析

次に、防災現況得点と物語得点の相関分析を行った結果を表-4に示す。防災現況得点（合計）と物語得点（合計）の相関係数は $r = .569$ ($p < .001$)となり、中程度の相関が見られた。また、強靱化得点と防災現況得点、物語得点の相関分析を行った結果（表-5）、強靱化得点と防災現況得点（全体）の相関係数は $r = .263$ ($p < .001$)、強靱化得点と物語得点の相関係数は $r = .262$ ($p < .001$)となり、統計的に有意であるとは言え相関は弱いものであった。

表-3 各得点の基本統計量

得点	n	Mean	SD
防災現況得点 合計	282	0.63	0.13
地域防災計画	339	0.9	0.13
計画・手続き	318	0.56	0.18
災害発生後対応	326	0.55	0.23
訓練・対外協力	331	0.58	0.15
防災設備	318	0.72	0.16
計画見直し・評価	331	0.47	0.28
強靱化得点	341	2.54	0.74
物語得点	332	4.56	1.14

表-4 防災現況得点と物語得点に関する相関分析

	物語得点							
	合計		Q5 地域内の過去の災害について詳しく知っている		Q8 災害が起きたら役場や住民など、周囲がどうなるかよく考えるよう、職員や住民に啓発している		Q9 地域の様々な主体が災害の被害について住民に「語る」機会を設けている	
	r	p	r	p	r	p	r	p
防災現況得点(合計)	.569	< .001 ***	.428	< .001 ***	.490	< .001 ***	.428	< .001 ***
Q49(防災教育・訓練の実施評価を受けて、防災体制の見直しを行っている)	.481	< .001 ***	.342	< .001 ***	.398	< .001 ***	.330	< .001 ***
Q50(被害軽減策の評価結果を受けて施策の見直しを行っている)	.418	< .001 ***	.325	< .001 ***	.371	< .001 ***	.318	< .001 ***

***: $p < .01$, **: $p < .05$, *: $p < .10$

表-5 防災現状得点と強靱化得点の相関分析

	防災現状得点(合計)		物語得点	
	r	p	r	p
強靱化得点	.263	< .001 ***	.262	< .001 ***

***: p<.01, **: p<.05, *: p<.10

表-6 双方向やり取りの有無による防災現状得点の差

	双方向やり取りあり			双方向やり取りなし			t	p
	n	Mean	SD	n	Mean	SD		
防災現状得点 合計	63	0.65	0.13	122	0.62	0.13	-1.49	.14
地域防災計画	78	0.93	0.11	142	0.89	0.15	-2.07	.04 **
計画・手続き	74	0.57	0.18	135	0.55	0.19	-0.69	.49
災害発生後対応	75	0.60	0.22	138	0.54	0.22	-1.99	.05 **
訓練・対外協力	75	0.61	0.14	141	0.57	0.16	-2.19	.03 **
防災設備	70	0.75	0.15	138	0.71	0.16	-1.81	.07 *
計画見直し・評価	74	0.53	0.26	142	0.45	0.27	-2.03	.04 **

***: p<.01, **: p<.05, *: p<.10

表-7 ヒアリング実施頻度による防災現状得点の差 (分散分析)

	分散分析主効果			[1]視察・ヒアリング何度もある(基本統計量)			[2]視察・ヒアリング数回ある(基本統計量)			[3]視察・ヒアリング0回(基本統計量)		
	df	F	p	n	Mean	SD	n	Mean	SD	n	Mean	SD
防災現状得点 合計	(2,276)	19.95	<.01 ***	34	0.73	0.12	150	0.64	0.13	93	0.57	0.13
地域防災計画	(2,329)	9.14	<.01 ***	42	0.94	0.10	180	0.92	0.12	108	0.86	0.15
計画・手続き	(2,309)	8.49	<.01 ***	39	0.64	0.18	167	0.57	0.17	104	0.51	0.18
災害発生後対応	(2,317)	15.37	<.01 ***	40	0.69	0.18	172	0.57	0.22	106	0.47	0.22
訓練・対外協力	(2,322)	13.93	<.01 ***	42	0.67	0.18	171	0.59	0.14	110	0.53	0.14
防災設備	(2,310)	7.94	<.01 ***	38	0.79	0.11	168	0.73	0.17	105	0.68	0.16
計画見直し・評価	(2,322)	11.40	<.01 ***	41	0.63	0.25	175	0.48	0.27	107	0.39	0.27

多重比較(DunnnettのT3)の結果, 全項目について各群間に1%水準の有意差あり ([1]>[2]>[3])

***: p<.01, **: p<.05, *: p<.10

また、物語得点の質問ごとに相関関係を見ていくと、Q5の「地域内の災害について詳しく知っている」、Q8の「災害が起きたら役場や住民など、周囲がどうなるかよく考えるよう、職員や住民に啓発している」、Q9の「地域の様々な主体が災害の被害について住民に『語る』機会を設けている」の3項目で防災現状得点との相関係数が0.4を上回り、中程度の相関が見られた。

一方、防災現状得点の質問のうちQ49の「防災教育・訓練の実施評価を受けて、防災体制の見直しを行っている」、Q50の「被害軽減策の評価結果を受けて施策の見直しを行っている」の2項目で、物語得点との相関係数が0.4を上回り、中程度の相関が見られた。

c) 防災現状得点と自治体間の政策相互参照の関係

自治体間で、一方的な情報の参照のみならず、双方向でのやり取りを行う場合、対話を通じて双方の防災意欲が向上したり、政策がより善いものに改善されていくという効果があることが想定される。ここでは、双方向のやり取りと防災対策の現状との関係性を確認するため、付録4の項目中「当該自治体との間で、単なる照会に

留まらず、情報交換を行うなど双方向のやり取りを行っていますか」において、「双方向のやり取りを行った(ている)」と「双方向のやり取りは行っていない」のそれぞれに回答した二群間で、防災現状得点の合計及び6つの種別ごとの平均値に差があるか否かを確認するt検定を行った。表-6に示すとおり、いずれの項目の平均値も双方向やり取りを行っている自治体において高い値を示しており、「地域防災計画」「災害発生後対応」「訓練・対外協力」「計画見直し・評価」において有意差が確認された(p<.05)。

また、「今後の防災対策の参考として、新潟県中越地震や東日本大震災などの被災地を視察したり、担当者から話を聞いたりしていますか」という項目において、視察やヒアリングを「したことはない」「数回ある」「何度もある」のそれぞれに回答した3つの群の間で、防災現状得点(合計及び各種別)の平均値に差があるか否かを確認するため分散分析と多重比較を行った。表-7に示すとおり、全ての項目で三群間の差が有意となり、政策参照の盛んな自治体においては防災政策が充実してい

表-8 防災担当者の不明点解決策

	回答数	割合
インターネットで調べる	330	98.5%
周辺の市区町村に照会する	307	91.6%
所属している都道府県に照会する(市区町村の場合)	296	88.4%
先進的自治体に関する資料を調査する	209	62.4%
書籍で調べる	207	61.8%
勉強会などで知り合った他の自治体の担当者に尋ねる	164	49.0%
国土交通省など、中央省庁に照会する	106	31.6%
学術論文を参照する	67	20.0%
学会などで知り合った大学教員等の専門家に相談する	65	19.4%
先進的自治体に担当者を派遣して調査する	39	11.6%
パブリックコメントを募集する	13	3.9%
その他	12	3.6%

(n=335, 複数回答)

表-9 防災担当者がよく使う Web ページ

	回答数	割合
所属する都道府県のホームページ(市区町村の場合)	215	71.9%
内閣府 防災情報のページ	181	60.5%
国土交通省 防災関連のホームページ	149	49.8%
周辺自治体のホームページ	147	49.2%
その他自治体のホームページ	114	38.1%
その他都道府県のホームページ	31	10.4%
内閣官房 国土強靱化ホームページ	8	2.7%
官報ホームページ	1	0.3%
その他	21	7.0%

(n=299, 複数回答)

る傾向が示されている。

d) 地方自治体の防災政策相互参照実態の把握

次に、地方自治担当者の政策参照の実態そのものに関する集計結果を確認しておく。表-8 は、防災担当者が防災施策について不明な点を解決する際に用いる手段についての質問の回答結果を示している。ほとんどの防災担当者がインターネットを利用していると共に、「周辺の市区町村に照会する」「所属している都道府県に照会する」自治体も非常に多く、周辺・近隣の自治体に頼る傾向が強いことがわかる。

ほとんどの防災担当者が用いるインターネットでは、どのようなサイトを閲覧しているのかについても質問を行った(表-9)。所属する都道府県のホームページ、周辺自治体のホームページと、近隣にあって参照しやすいと考えられる自治体のホームページを見るケースが多い一方で、内閣府や国土交通省といった、国のホームページを参照している割合も半数を超え、高いことがわかる。また、政策参照を行う自治体はどのようなきっかけで

表-10 参照先自治体を選定したきっかけ

	回答数	割合
近隣の自治体である	132	58.1%
地理的条件が似通っている	69	30.4%
ウェブで検索する中で、当該自治体の対策に感銘を受けた	56	24.7%
人口規模が近い	52	22.9%
東日本大震災など、大規模災害の被災地である	21	9.3%
都道府県の資料で紹介されていた	13	5.7%
あなたの自治体の関係者から当該自治体の対策について聞き、感銘を受けた	12	5.3%
講演など、当該自治体職員の話聞き、感銘を受けた	11	4.8%
中央省庁の資料で紹介されていた	7	3.1%
他の自治体の関係者から当該自治体の対策について聞き、感銘を受けた	5	2.2%
自治体関係者を対象としたセミナーで知った	4	1.8%
その他(自由記述)	50	22.0%

(n=227, 複数回答)

表-11 参照先自治体からの情報取得手段

	回答数	割合
当該自治体ホームページで取り組みを調べる	141	62.7%
当該自治体に電話やメール等で照会する	113	50.2%
知り合いの関係者から話を聞く	42	18.7%
担当者を当該自治体に派遣し、視察、聞き取りを行う	39	17.3%
当該自治体の取り組みを紹介したその他ホームページを用いる	19	8.4%
当該自治体の取り組みを紹介した中央省庁のホームページ、資料を用いる	11	4.9%
その他	32	14.2%

(n=225, 複数回答)

表-12 参照先自治体の情報を取得する頻度・期間

	回答数	割合
情報の取得は一回きりだった	71	32.3%
短期(一か月程度)に数回情報を取得した	87	39.5%
中長期(数か月以上)に渡って情報を取得している	55	25.0%
その他	7	3.2%

(n=220)

選定され(表-10)、どのような手段で情報を取得したのか(表-11)についても質問を行っている。表-10によると、近隣の自治体であることや地理的条件が似ている、といった条件の一致を要因とする自治体が多かった一方、「ウェブで検索する中で感銘を受けた」という回答も多くなっている。しかし、上述のように国のホームページを見る担当者が多い一方で、結果的に参考とするのは近隣の自治体となる傾向にあることがわかる。これは、自

表-13 参照先自治体との双方向のやり取りの有無

	回答数	割合
双方向のやり取りは行っていない	145	65.0%
双方向のやり取りを行った(ている)	78	35.5%

(n=223)

表-14 参照先自治体との双方向のやり取りの有無

	回答数	割合
被災地を視察したり、担当者から話を聞いたことは無い。	110	32.9%
実際に担当者を被災地に派遣して視察・ヒアリングを行ったことが数回ある。	181	54.2%
実際に担当者を被災地に派遣して視察・ヒアリングを行ったことが何度もある。	43	12.9%

(n=334)

自治体は国の動向の情報収集を行っているものの、その目的は事例を参照することではなく、国の制度に関する情報の取得などであり、国のホームページをきっかけにして近隣以外の事例を参照するようになる傾向は弱いと考えられる。情報の取得手段は、ホームページと共に、電話やメールで照会しているケースも多い。

参照する自治体からの情報取得頻度については、短期の間に一回から数回の情報取得をする自治体が多くなっている(表-12)。また、参照する自治体と情報の双方向のやり取りを行っている自治体は約3分の1に留まる(表-13)。

なお、双方向のやり取りに至ったきっかけについて自由記述で回答を求めたところ、「近隣自治体である」「すでに協定を結んでいる」「定期的に(会合等で)会う機会がある」といった回答が目立った。

また、東日本大震災など、大規模災害の被災地への視察・ヒアリングについて、表-14、表-15より、視察・ヒアリングを行ったことのない自治体が3分の1を占めており、また未実施の自治体のほとんどが視察・ヒアリング実施の意思があるにも関わらず、人員不足などの問題で実現できていないことがわかる。

4. 考察

以上の集計・分析結果を基に、考察を述べる。

(1) 自治体の防災対策の現状と物語型情報の利用実態に関する考察

自治体の防災対策の現状と物語型情報の利用実態に関して、本研究では「防災現状得点」と「物語得点」の相関分析を行った結果、両者の間には有意な正の相関が確認された。

表-15 参照先自治体との双方向のやり取りの有無

	回答数	割合
被災地を視察したり、担当者から話を聞いたことは重要ではない。	2	1.9%
被災地を視察したり、担当者から話を聞いたことは考えたことがなかった。	9	8.6%
被災地を視察したり、担当者から話を聞いたことは重要だと思うが、人員や費用面等の問題で実現できていない。	94	89.5%

(n=105)

この結果から、防災対策が充実している自治体では物語型情報の利用も活発な傾向にあると考えられ、自治体において、物語型コミュニケーションを用いる取り組みが有効である可能性が示唆される。当然ながら、本研究で行った相関分析からは、物語型コミュニケーションが防災対策の充実に影響を与えるという方向性の因果関係の存在について断定はできない。防災対策を充実させて行く過程の中で物語型情報の活用が増加したという逆の因果関係や、第三の要因が双方に影響を与えていることも考えられる。例えば、もともと意識の高い担当者がおり、その結果として防災政策が充実するとともに物語型情報も積極活用されているといった関係が考えられる。また、本研究では自治体が置かれている周辺環境等による「防災への切迫度」が第三の要因の一部を構成している可能性も考えられる。しかし因果関係の理解には幅があるとしても、防災政策の充実している自治体において物語型コミュニケーションがよく活用されている傾向があることには違いなく、これは物語型コミュニケーションに有用な価値があるものとして選択されていることを示唆する結果ではある。

項目別に関係を確認したところ、防災現状得点(合計)と中程度の相関がみられた物語得点の項目は、「地域内の過去の災害について詳しく知っている」「災害が起きたら役場や住民など、周囲がどうなるかよく考えるよう、職員や住民に啓発している」「地域の様々な主体が災害の被害について住民に「語る」機会を設けている」の3つであった。これらから示唆されるのは、過去から現在を経て未来へ向かう「時間」を意識しつつ、エピソードを共有することで、災害に関するイメージを鮮明にすることの重要性であろう。物語研究において、物語の定義については様々な議論があるものの、時間軸をもった出来事の連続としての描写である点については広い見解の一致がある¹⁹⁾ことから、この点は理解の上で重要である。

また、物語得点との間で中程度の相関がみられた防災現状得点中の項目は、「防災教育・訓練の実施評価を受けて、防災体制の見直しを行っている」「被害軽減策の評価結果を受けて施策の見直しを行っている」の2つで

あった。これらに共通する取り組みの「見直し」とは、短期ではなく「継続的な」防災への関心が求められる取り組みであり、これもまた因果関係の解釈には十分な注意が必要であるものの、強い「時間」意識を特徴とする物語型の思考との関連性を示唆する結果であると言える。

(2) 自治体の防災の現状と政策相互参照の関係

自治体が、防災政策の参照先自治体との間で双方向のやり取りを行っているのか否かによって、防災対策の充実度が異なるのかについてt検定を行ったところ、双方向のやり取りを行っている自治体は、双方向のやり取りを行っていない自治体に比べて、防災の取り組みが活発であることが示され、自治体間で双方向で情報のやり取りを行うことの重要性が示唆されている。また、表-7の分析結果より、視察・ヒアリングの実施回数が多い自治体においては、防災の取り組みが活発な傾向があることが示された。

これも先ほどと同様に因果関係の解釈には慎重でなければならず、例えばたまたま自治体の防災担当者の意識が高い結果として、施策が充実するとともに他自治体への参照も盛んであったということかもしれないが、既往の政策波及研究で提唱されているように自治体間の相互参照を通じて政策は改善するのだという理論に整合的な結果であったことは重要である。この関係をさらに明確にするには、事例内容をより詳細に把握する調査を行い、どのような経緯で相互参照行為が防災政策の充実や改善に繋がったかを描写するような研究が求められるであろう。

また一方で、視察・ヒアリングを行ったことのない自治体が3分の1を占めており、こうした自治体のほとんどが「視察・ヒアリング実施の意思があるにも関わらず、人員不足などの問題で実現できていない」ことが示されている。これは防災実務上の大きな課題であると考えられ、相互参照活動に対する国等の支援や補完策が求められるといえる。

5. 本研究の意義と今後の課題

(1) 本研究の意義

本研究で行った作業は、自治体の防災施策の現状を多面的に把握するとともに、物語型情報の利用や政策の相互参照の実態を把握し、それらの関係を分析することで、地域防災政策の改善に物語型コミュニケーションや政策相互参照活動が役立ち得るといった仮説を検証するものであり、当該仮説と整合的な結果がいくつか得られることとなった。

既に繰り返し述べたとおり、本研究で行ったのは簡単

な相関分析や平均値の比較であり、筆者らの想定とは逆の因果関係や、第三の要因による擬似相関の疑いももちろんある。しかし、少なくとも既往の理論や想定と整合的な結果が得られてはいるということの重要性とともに、次のような具体的な示唆が得られたとも言えるのではないだろうか。

自治体は一般に他自治体の政策を参照したいという意向を有しているにもかかわらず、リソース不足等によって相互参照活動を十分に行えていない自治体も相当数に上っていることが明らかとなった。これは、国等による何らかの支援が求められることを示している。人口や地理的条件の似た自治体を参照する傾向が高いことから、そうした条件別に、地域防災事業の事例を取りまとめたリ、情報交換の場を設けると言ったことが考えられる。

また、本研究では少なくとも物語型情報の活用が有用であるという仮説には整合的な結果が得られている。防災の取り組みにおいて難しいのは、自治体の職員においても地域の住民においても、無関心な人に関心をもたせることと、その関心を一時的なものに留めず長期間持続させることであろう。物語型の情報を通じて、過去の災害の事例や、今後生じうる災害について鮮明なイメージを持つことができるとするならば、そうした問題の解決の一助になる可能性が考えられる。

実際、たとえば内閣府が災害エピソードを収集し公開している「一日前プロジェクト」²⁰⁾のような取り組みが存在しているが、これはまさに政府が物語形式で情報共有を可能にしている事例である。自治体は自らの境遇に近い事例を求めるといった本研究の示唆を踏まえるならば、一日前プロジェクトは大まかな地域・画面と災害の種類によって分類されているところを、さらに多くの変数・分類軸に基づいて情報が提供されればなお有益であると言えるだろう。

(2) 今後の課題

本研究はあくまで概括的な調査に基づくものであったが、今後はより詳細に、防災政策の参照実態や物語型情報共有の活用実態を把握するため、踏み込んだ事例収集等を行う必要があると考えられる。また、自治体の防災対策の現状と、物語型情報の利用や政策相互参照の活発さとの間に正の相関が見られることは示されたが、今後はその背景にある因果プロセスや構造を特定するため、たとえば防災施策の活発さだけでなく、住民の防災意識のような効果を従属変数に取った分析を行ったり、施策の実施前後の変化を比較するような研究を実施して、それらが地域防災政策の推進に役立つのかどうかという技術的知見を蓄積していく必要がある。

特に物語型情報の活用に関しては、単に「災害の事例を物語として話したり書いたりすればよい」と言うだけ

では十分でなく、どのようにすれば情報を物語化することができ、またどのようにすればより良い物語を描写することができるのかという、技術的な知見を深めるための研究が必要である。そのためには、様々な種類の災害物語コンテンツについて受け手の反応を計測し、効果的な災害コンテンツとはどのような形式のものであるのかを明らかにするような比較研究が必要となろう。

また本研究では、自治体間相互参照について、参照という「アクティビティ」の種類や頻度を分析したのみで、

参照される政策の具体的内容や、参照の結果どのような政策の実現に結びついたかの分析は実施出来ていない。これらも今後の検討課題となる。

謝辞：本研究を進めるに当たり、アンケートにご回答頂いた地方自治体の皆様、またアンケート作成に関わって下さった皆様に、多大なるご協力をいただいたことをここに付記し、ここに深謝の意を表す。

付録1 自治体防災現状得点の質問項目及び単純結果

分類	番号	質問項目	回答数	実施数	実施率
地域防災計画	Q1	地域防災計画の中で、災害対策本部活動の内容を定めている。	342	339	99.1%
	Q2	地域防災計画の中に、災害情報の収集及び活動に関する内容がある。	340	338	99.4%
	Q3	地域防災計画の中に、被災地等の警備活動に関する内容がある。	341	231	67.7%
	Q4	地域防災計画の中に、復興に関する内容がある。	342	309	90.4%
	Q5	地域防災計画の見直しを定期的に行っている。	342	322	94.2%
計画・手続き	Q6	防災や危機管理を対象とした基本条例を制定している。	342	101	29.5%
	Q7	災害発生時の、観光客・帰宅困難者への対応に係る条例や規則等を定めている。	342	42	12.3%
	Q8	公共施設(建物、堤防等)の本復旧に係る計画・基本方針がある。	340	150	44.1%
	Q9	事前防災の取り組みに関して、事業所等の租税の減免に係る規定がある。	335	76	22.7%
	Q10	災害発生時の広域的な支援(県外からの支援等)に関する計画がある。	340	192	56.5%
	Q11	激甚指定に係る基準・手続等を定めている。	337	150	44.5%
	Q12	避難所開設・運営に係る業務マニュアル(又は業務のチェックリスト)がある。	341	277	81.2%
	Q14	食料・水・物資の調達・配布に係る業務マニュアル(又は業務のチェックリスト)がある。	340	148	43.5%
	Q16	災害発生時に、交通・ライフライン・放送等の関係機関に対し、応援要請を行うための判断基準、手続きがある。	338	197	58.3%
	Q17	救出活動を総合的に調整する部署を決めている。	339	272	80.2%
	Q18	執務時間外の非常連絡体制を決めている。	340	336	98.8%
災害発生後 対応	Q19	災害救助法に関する業務の責任部署を決めている。	340	323	95.0%
	Q20	生活復旧に関する業務の責任部署を決めている。	339	288	85.0%
	Q21	防疫・保健衛生に関する業務の責任部署を決めている。	341	340	99.7%
	Q22	遺体処置・埋葬に関する業務の責任部署を決めている。	340	329	96.8%
	Q23	災害発生時のライフライン・交通に関する応急対応について、優先的に実施すべき施設とその対応内容を決めている。	340	153	45.0%
	Q24	被害軽減のために、優先して実施すべき施策が決まっている。	338	179	53.0%
	Q25	優先して本復旧すべき施設・地区を事前に決めている。	338	75	22.2%
	Q26	災害時の住民のニーズを把握する方法を決めている。	337	131	38.9%
	Q27	救護所の設置場所を事前に決めている。	338	210	62.1%
	Q28	大規模災害発生時の海外からの支援受け入れについての取り扱いを決めている。	340	25	7.4%
	Q29	緊急輸送路を指定している。	339	272	80.2%
	Q30	災害発生時のゴミ処理に係る対応を決めている。	340	296	87.1%
	Q31	住宅の応急修理に係る対応を決めている。	338	233	68.9%
	訓練・ 対外協力	Q32	児童・生徒の安全確保に係る対応を決めている。	340	287
Q33		発災後の時間経過別に、優先すべき対策、重点を置く対策を事前に決めている。	339	176	51.9%
Q34		1年に1回以上、防災会議を開催している。	342	223	65.2%
Q35		全職員を対象とした総合防災訓練を実施している。	341	142	41.6%
Q36		防災・危機管理に関して国と、職員の派遣・交換を行っている。	342	31	9.1%
Q37		防災・危機管理に関して民間企業と、情報交換を行っている。	338	173	51.2%
Q38		自主防災組織の活動に対して、研修や訓練等の支援を行っている。	342	333	97.4%
Q39		防災マップを住民に個別に配布している。	338	305	90.2%
Q40		児童・学校向けの講演活動を実施している。	342	220	64.3%
防災設備		Q41	交通・ライフライン・放送等の防災関係機関に対して、被害軽減対策に係る講習会や技術者派遣等の技術的な指導、支援を行っている。	338	17
	Q42	各避難場所の収容可能人数を把握している。	342	335	98.0%
	Q43	防災拠点に備蓄場所を確保している。	341	294	86.2%
	Q44	災害対策本部となる庁舎に非常電源設備を配備している。	341	306	89.7%
	Q45	避難所となる施設の地震や風水害への耐災害性が確保されている。	330	248	75.2%
	Q46	飲料水・食料を確保している。	340	323	95.0%
	Q47	(備蓄物資を除く)災害対策用の資機材を確保している。	342	308	90.1%
計画見直し ・評価	Q48	防災無線をデジタル化している。	337	211	62.6%
	Q49	法令に定められている以外に、高層建物の避難対策に係る施策を実施している。	334	22	6.6%
	Q50	災害事例の検証結果にもとづいて、計画や体制の見直しを行っている。	343	287	83.7%
	Q52	防災教育・訓練の実施評価を受けて、防災体制の見直しを行っている。	341	202	59.2%
	Q53	被害軽減策の評価結果を受けて施策の見直しを行っている。	337	110	32.6%
	Q54	予算査定の際に、防災部局が施策内容や予算額をチェックして、防災に重点をおいた予算の配分を行うようにしている。	336	107	31.8%
	Q55	全体の行政評価の中で、住民・民間に対する防災施策の評価を行っている。	337	98	29.1%

付録2 強靱化得点の質問項目及び単純集計結果

	質問	回答数	割合
Q1	国土強靱化地域計画を策定済みである	11	3.2%
Q2	国土強靱化地域計画を策定中である	16	4.7%
Q3	国土強靱化地域計画の策定を検討している	120	35.2%
Q4	国土強靱化地域計画の策定は検討していない	193	56.6%
Q5	国土強靱化地域計画の存在を知らなかった	1	0.3%

付録3 物語得点の質問項目及び基本統計量

質問項目	n	M	SD	防災現状得点(合計)との相関係数
Q1 大規模災害の被災地や先進的な自治体に職員を派遣し、防災担当者や被災者の経験談を聞いている	332	4.64	1.93	0.34 ***
Q2 被災者や他自治体の防災担当者を役所に招き、話を聞いたことがある	332	4.49	2.15	0.33 ***
Q3 地域に、「防災について熱く語る人」がいるのを知っている	332	5.50	1.55	0.30 ***
Q4 役場内に、「防災について熱く語る人」が居る	332	5.08	1.59	0.33 ***
Q5 地域内の過去の災害について詳しく知っている	332	5.03	1.40	0.39 ***
Q6 地域の災害の伝承を(冊子、研修等で)役場内で共有している	332	4.17	1.68	0.32 ***
Q7 災害の伝承を住民に伝える取り組みを行っている	332	3.92	1.75	0.38 ***
Q8 災害が起きたら役場や住民など、周囲がどうなるかよく考えるよう、職員や住民に啓発している	332	5.21	1.47	0.48 ***
Q9 地域の様々な主体が災害の被害について住民に「語る」機会を設けている	332	4.00	1.75	0.43 ***
Q10 地元の伝承や他の地域の災害の物語を広報誌や研修資料等に掲載している	332	3.55	1.73	0.34 ***

***: p<.01, **: p<.05, *: p<.10

付録4 他自治体の政策参照に関する質問項目

質問	選択肢
防災担当者として、あなたが防災施策を考える際に、分からないことがあった場合の解決方法について教えてください。(当てはまるものすべてに✓をつけて下さい。)	1 インターネットで調べる 2 書籍で調べる 3 学術論文を参照する 4 国土交通省など、中央省庁に照会する 5 所属している都道府県に照会する(市区町村の場合) 6 周辺の市区町村に照会する 7 勉強会などで知り合った他の自治体の担当者に尋ねる 8 学会などで知り合った大学教員等の専門家に相談する 9 先進的自治体に関する資料を調査する 10 先進的自治体に担当者を派遣して調査する 11 パブリックコメントを募集する 12 その他
インターネットで調査する際に、よく使うWebサイトを教えてください。(頻繁に使うもの3つまでに✓をつけてください。)	1 所属する都道府県のホームページ(市区町村の場合) 2 その他都道府県のホームページ 3 周辺自治体のホームページ 4 その他自治体のホームページ 5 国土交通省 防災関連のホームページ 6 内閣府 防災情報のページ 7 内閣官房 国土強靱化ホームページ 8 官報ホームページ 9 その他
当該自治体を参考とすることとなったきっかけを教えてください。(当てはまるものすべてに✓をつけて下さい。)	1 人口規模が近い 2 地理的条件が似通っている 3 近隣の自治体である 4 講演など、当該自治体職員の話を聞き、感銘を受けた 5 あなたの自治体の関係者から当該自治体の対策について聞き、感銘を受けた 6 他の自治体の関係者から当該自治体の対策について聞き、感銘を受けた 7 ウェブで検索する中で、当該自治体の対策に感銘を受けた 8 中央省庁の資料で紹介されていた 9 都道府県の資料で紹介されていた 10 自治体関係者を対象としたセミナーで知った 11 東日本大震災など、大規模災害の被災地である 12 その他
当該自治体の取組に関する情報をどのようにして取得しましたか？(当てはまるものすべてに✓をつけて下さい。)	1 当該自治体ホームページで取り組みを調べる 2 当該自治体の取り組みを紹介した中央省庁のホームページ、資料を用いる 3 当該自治体の取り組みを紹介したその他ホームページを用いる 4 担当者を当該自治体に派遣し、視察、聞き取りを行う 5 知り合いの関係者から話を聞く 6 当該自治体に電話やメール等で照会する 7 その他
当該自治体の情報に接した頻度、期間を教えてください。(最も当てはまるものに✓をつけてください。)	1 情報の取得は一回きりだった 2 短期(一か月程度)に数回情報を取得した 3 中長期(数か月以上)に渡って情報を取得している 4 その他
当該自治体との間で、単なる照会に留まらず、情報交換を行うなど双方向のやり取りを行っていますか。	1 双方向のやり取りは行っていない 2 双方向のやり取りを行った(ている)
今後の防災対策の参考として、新潟県中越地震や東日本大震災などの被災地を視察したり、担当者から話を聞いたりしていますか。(最も当てはまるものに✓をつけてください。)	1 被災地を視察したり、担当者から話を聞いたりしたことはない。 2 実際に担当者を被災地に派遣して視察・ヒアリングを行ったことが数回ある。 3 実際に担当者を被災地に派遣して視察・ヒアリングを行ったことが何度もある。
「被災地を視察したり、担当者から話を聞いたことはない。」とお答えいただいた方にお尋ねします。あなたの被災地の視察やヒアリングに対する認識を教えてください。(最も当てはまるものに✓をつけてください。)	1 被災地を視察したり、担当者から話を聞いたりすることは重要ではない。 2 被災地を視察したり、担当者から話を聞いたりすることは考えたことがなかった。 3 被災地を視察したり、担当者から話を聞いたりすることは重要だと思うが、人員や費用面等の問題で実現できていない。

参考文献

- 1) 藤井聡, 久米功一, 小林庸平: 経済レジリエンスの構築と経済成長, 経済産業研究所, 2014.
- 2) 地震調査研究推進本部: 海溝型地震の長期評価の概要, 2015.
- 3) 内閣府中央防災会議: 南海トラフ巨大地震の被害想定について (第一次報告), 2012.
- 4) 内閣府中央防災会議: 南海トラフ地震の被害想定について (第二次報告), 2013.
- 5) 藤井聡: 救国のレジリエンス「列島強靱化」で GDP 900 兆円の日本が生まれる, 講談社, 2012.
- 6) 第 4 回国土強靱化推進本部議事録, 2015.
- 7) 馬場健司: 地方自治体における気候変動政策の実効性と波及性—地球温暖化対策事業所計画書制度のケース—, エネルギー資源学会論文誌, Vol. 31, No. 2, pp. 1-9, 2010.
- 8) 秋吉貴雄: 政策移転の政治過程: アイディアの受容と変容, 年報公共政策研究, 第 4 号, pp. 59-70, 2004.
- 9) 村松岐夫, 足立志夫, 加藤一明, 福島徳寿郎, 福井英雄: 現代政治と地方自治, pp. 78-79, 有信堂, 1975.
- 10) 馬場健司, 青木一益, 木村宰: 地方自治体における環境・エネルギー政策の波及過程, 電力中央研究所報告, 2006.
- 11) 古川俊一, 森川はるみ: 地方自治体における評価の波及と生成過程の分析, 日本評価学会, 日本評価研究, Vol. 6, No. 1, pp. 133-146, 2006.
- 12) 中澤渉: 高校入試改革普及の規定要因: イベントヒストリー分析を用いて, 教育制度学研究, Vol. 9, pp. 116-129, 2002.
- 13) 伊藤修一郎: 自治体政策過程の動態 - 政策イノベーションと波及, 慶應義塾大学出版会, 2002.
- 14) 伊藤修一郎: 自治体政策過程における相互参照経路を探る—景観条例のクラスター分析, 日本公共政策学会年報, Vol. 3, pp. 79-90, 2003.
- 15) 川端祐一郎, 藤井聡: コミュニケーション形式としての物語に関する研究の系譜と公共政策におけるその活用可能性, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol. 70, No. 5, pp. I_123-I_142, 2014..
- 16) 野口裕二 編: ナラティブ・アプローチ, 勁草書房, 2009.
- 17) 矢守克也: アクションリサーチ—実践する人間科学, 新曜社, 2010.
- 18) 川端祐一郎, 浅井健司, 宮川愛由, 藤井聡: 物語型コミュニケーションが公共政策に関する態度に与える影響の研究, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol. 72, No. 5, pp. I_213-I_230, 2016.
- 19) 総務省消防庁: 地方公共団体の地域防災力・危機管理能力評価指針の策定 調査報告書, 2003.
- 20) 内閣府: 一日前プロジェクト, <http://www.bousai.go.jp/kyoiku/keigen/ichinitimae/index.html> (2018.7.10 アクセス)

(2018. 2. 23 受付)

A BASIC SURVEY ON HOW POLICY REFERENCE AMONG LOCAL GOVERNMENTS AND SHARING NARRATIVE-FORMED INFORMATION AFFECT THE QUALITY OF THEIR DISASTER PREVENTION ACTIVITIES

Shoki SATO, Yuki TAKAHASHI, Yuichiro KAWABATA,
Ayu MIYAKAWA and Satoshi FUJII

In Japan, there are huge risks of natural disaster and building “national resilience” has been an urgent problem for the central and regional governments. Not only central but also local governments play an important role in disaster prevention, so the works on understanding how local governments are addressing the problems and how their activities can be improved. In this study, we conducted a survey on this issue by mailing a questionnaire to local governments in Japan. We gathered information about each government's current situation, and test the hypothesis that interaction among local governments and the use of narrative-formed information, which has become seen applicable to public policies recently, can improve their disaster prevention activities.